

「質問状」に対する「回答」 北海道 7 区 自由民主党 鈴木貴子

【質問 1】 中小企業が持続的に賃上げできる取引環境・商慣行の確立について

【回答】

賃上げの原資を確保するため、取引適正化が重要です。北海道 7 区(釧路・根室管内)では、一次産業や建設、観光関連で資材・燃料高騰の影響が深刻です。今年一月に施行した改正下請法(取適法)の厳格運用や価格転嫁指針の徹底により不公正取引を是正し、交渉促進月間の実効性を高めます。加えて、共同受注や DX 支援で生産性を高め、持続的賃上げを可能にします。

【質問 2】 人手不足が深刻化する中での、中小企業の人材確保・定着支援について

【回答】

人手不足が深刻な北海道では、賃上げと併せた職場環境整備が不可欠です。自民党は、建設・観光・農林水産業での省力化投資や DX 導入を強力に支援し、働きやすさと生産性を向上させます。さらに、若者の地元定着、女性や高齢者の就業促進、リスクリング支援を進め、地域で安心して働き続けられる中小企業を育てます。

【質問 3】 中小企業の倒産増加を踏まえた、今後の中小企業支援の基本方針について

【回答】

中小企業は地域経済と雇用を守る日本経済の土台であり、自民党は中小企業支援を最重要政策に位置付けています。物価高に直面する中、資金繰りや債務対策を講じつつ、単なる延命ではなく「稼ぐ力」の強化を重視します。一次産業の高付加価値化や観光需要の取り込み、新事業展開を支援し、北海道の中小企業の成長を力強く後押しします。

【質問 4】 事業承継・中小企業の存続を支える政策について

【回答】

経営者の高齢化が進む北海道では、事業承継対策が急務です。自民党は事業承継税制の周知徹底と手続きの分かりやすさ向上を図ります。加えて、第三者承継や M&A 支援、金融機関・商工団体と連携した伴走支援を強化します。一次産業や建設業など地域を支える企業の存続を通じ、雇用と暮らしを守ります。

【質問 5】 中小企業を日本経済の柱と位置付けるための制度・理念について

【回答】

中小企業は地域の雇用と産業を支える日本経済の柱です。「中小企業章」を単なる理念にとどめず、各省庁の政策立案に貫く基本原則として位置付けることが重要です。そのため、省庁間の連携を強化し、司令塔機能を明確化します。北海道 7 区(釧路・根室管内)では一次産業・観光・建設業を支える中小企業の持続的成長に向け、人材確保、価格転嫁、事業承継・DX を柱とした中長期的支援を進めます。